

# 平成 25 年度に係る自己点検・自己評価報告書

(平成 26 年 5 月 1 日現在)

聖ヶ丘教育福祉専門学校

平成 26 年 7 月 7 日作成

## 1 学校の教育目標

### 目的

本校は、「学校教育法」及び「児童福祉法」の規定に基づき、幼児教育及び保育に係る専門知識及び技術を習得させ、有為な幼稚園教諭及び保育士を育成することを目的とする。また、「社会福祉士及び介護福祉士法」の規定に基づき、社会福祉業務に係る専門知識及び技術を習得させ、広く社会に貢献できる介護福祉士を育成することを目的とする。(聖ヶ丘教育福祉専門学校学則第 1 条)

### 教育理念

本校の前身は、昭和 10 年に横浜東本願寺境内に県下唯一の優れた知徳を備えた保母を養成する場として創設された「横浜聖徳保母養成所」である。本校は、創立者である鹿野久恒師が掲げた子どもと保育する者を称え、幼児教育の重要性等を訴えた理念である「国を動かす者は、揺り籠の中に在り」「揺り籠を動かす者は、世界を動かす」を建学の精神として引き継ぎ、女性の幼稚園教諭・保育士・介護福祉士の養成に当たり、校訓に「つよく やさしく 美しく」を掲げて「知・徳・真・善・美」の備わった人間性豊かな社会人の育成を目指している。校訓の「つよく」は、使命感・責任感、「やさしく」は、共感・思いやり、「美しく」は、正しいもの・美しいものを愛する感性を表している。

### 教育方針及び学校の特徴

#### (1) 人権尊重の教育の推進

学校教育活動全体を通して、教職員と学生、学生相互の信頼関係を築き、互いの人格を尊重し、使命感・責任感、共感・思いやり、正しいもの・美しいものを愛する感性を育む教育を推進する。

#### (2) 質の高い教育の推進

① 教員が持つ多様な専門性・特性を活かし、また外部講師を積極的に活用して質の高い教育の推進を図るとともに、教員の研修・研究を実施して教員の資質と指導力の向上を図り、学生一人ひとりの能力、特性、個性の伸長を目指す。

② 質の高い教育を推進するために施設及び設備の整備を推進しており、最新の AV 機器による視聴覚機器、200 名収容可能な階段教室、19 室の個人ピアノレッスン室の整備等学校内の施設及び設備を充実させ、良好な教育環境の確保を進める。

#### (3) 開かれた学校の創造

学校についての様々な情報については、関係業界、地域住民、保護者等に対してホームペー

ジ、学校案内及び行事案内等の刊行物の掲載、配布、説明並びに学校の施設開放等を通じて積極的に最新の情報を発信して理解を深めるとともに、連携及び協力して開かれた学校とする。

(4) 安全・安心な学校作り

校内組織の安全管理委員会や保健管理委員会を定例的に開催して、学生の通学途上や学校生活等における危機・安全管理体制や防災防火体制について対策を立て、安全・安心な学校作りに努める。

(5) 実習と教科指導を重視したカリキュラムの編成及び実施

- ① 各養成科では、現場の即戦力となる有能な幼稚園教諭及び保育士を養成するため、音楽、図工及び体育等の教科目を重視し、技能、表現、コミュニケーション能力の向上を目指す。特にピアノは、多数の優秀な講師陣を配して、学生の能力差に応じた個別指導による丁寧な指導を行い、高いレベルのピアノの習得を目指す。
  - ② 各年次生への通常の教育実習、保育実習、施設実習の他に、第一部1年次生には、事前に保育の楽しさを実体験させる通年実習を附属の幼稚園・保育所で計画実施し、「ふれ合いながら学び、学びながらふれ合う」ことを実践しつつ、現場での学びを通して理論と実践の一体化を図る。
  - ③ 第二部（夜間部）の学生には、昼間、県下の幼稚園・保育園・児童福祉施設等において助手として現場体験を積むことを通し、即戦力としての力量を高める助手勤務制度を実施する。
  - ④ 専攻科の介護実習では、県内福祉施設での実習の他、事前に連携協力施設で基礎的な介護実習体験を積む通年実習を計画実施する。
- (6) 学生の個々の課題に応じたきめ細かな指導・助言・援助
- ① 学生の質の多様化に対応するためクラス担任制を採用し、クラスの担任及び副担任が、学生の個々の課題に応じたきめ細かな指導・助言・援助等を行う。
  - ② 本校においては幼稚園教諭、保育士及び介護福祉士の3つの資格の取得が可能であり、こうした資格取得者の卒業年次生を対象とした就職指導では、就職指導の時間を授業内に配し、きめ細やかな指導を実施する。

2 評価項目の達成及び取り組み状況（状況・課題・今後の改善策等）

評価については、適切・・・4、ほぼ適切・・・3、やや不適切・・・2、不適切・・・1
としている

基準1 教育理念・目的・育成人材像等

	項目	評価	状況・課題・今後の改善策等
1	理念・目的・育成人材像は定められているか	4	本校は、幼児教育の重要性等を訴えた「横浜聖徳保母養成所」時代の教育理念を建学の精神として受け継ぎ、それを具現した校訓「つよく やさしく 美しく」を学生及び教職員に様々な

			機会を利用して周知するとともに、人間性豊かな社会人の育成を目指すための行動指針として、学生に実践を促している。また、学則第1条の目的において、有為な幼稚園教諭及び保育士並びに広く社会に貢献できる介護福祉士を育成することを明確に定めている。
2	学校の特徴は何か	4	本校では、幼稚園教諭、保育士及び介護福祉士を養成する学校として、6つの教育方針を掲げて国家資格取得のための専門知識及び技術を学生に習得させるとともに、8つの学校の特徴と言える教育システムを実施し、「ふれ合いながら学び、学びながらふれ合う」ことを実践して現場での学びを通して理論と実践の一体化を図り、現場での即戦力となる有能な幼稚園教諭、保育士及び介護福祉士を養成している。
3	学校の将来構想を抱いているか	1	我が国の専修学校教育に係る展望が開けていない中ではあるが、本校の将来構想を描き、3～5年程度の先を見据えた中期的構想を抱き、それを明らかにすることは、内部統制のうえでも、情報公開の観点からも本校にとって必要なことであるので、平成26年度中に中期事業計画書を策定予定である。

## 基準2 学校運営

	項目	評価	状況・課題・今後の改善策等
4	運営方針は定められているか	4	年度当初に校長がその年度の運営方針を定め、教育目標及び運営目標を具体化して「校務分掌・組織」を明示し、校内会議で更なる調整を図り、全教職員へ周知している。
5	事業計画は定められているか	3	平成25年度の短期事業計画については、3つの運営方針を基に、各部署が立案及び実施している。目標達成のために、各種会議・委員会で計画遂行の点検及び確認を行っており、年度中に進捗状況について点検し、年度末に総括・反省して次年度の計画の立案に役立てている。中・長期の事業計画は策定されていないが、本校の目的・目標を達成するため、平成26年度中に中・長期の事業計画を策定する予定である。また、予算の執行状況については、年度途中に見

			直され補正予算を検討している。
6	運営組織や意思決定機能は、効率的なものになっているか	4	本校の運営における重要事項等の最終的な意思決定は、理事会で行っており、学校では、「業務分掌規程」に基づき、学校運営に関する各種の会議や委員会が設置されている。運営組織及び事務分掌並びにそれぞれの部署における責任及び役割等についても、同規程により定められており明確になっている。
7	人事や賃金での処遇に関する制度は整備されているか	2	賃金支払基準、雇用・解雇及び採用・不採用の基準並びに特別昇給制度は整備されているが、中・短期事業計画の目標に基づく学校運営に必要な人材の確保と育成等に係る計画並びに人事考課制度及び昇進・昇格制度は、整備されていない。人材育成・確保計画、人事考課制度及び昇進・昇格制度については、中期事業計画の策定後に総合的に検討する予定である。なお、平成26年度には、教員の人材育成のための研修規程を整備する。
8	意思決定システムは確立されているか	4	本校の意思決定のためのシステムは、「業務分掌規程」に基づき制度化されており、各意思決定組織の階層及び権限等も明確化されている。
9	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	3	情報システム化により業務の効率化は図られつつあるが、今後、学籍管理ソフトについて、各部により伝達、更新、チェック及び共有等が推進されることにより、業務のより一層な効率化が図られていくことになる。

### 基準3 教育活動

	項目	評価	状況・課題・今後の改善策等
10	各学科の教育目標、育成人材像は、その学科に対応する業界の人材ニーズに向けて正しく方向付けられているか	3	保育者及び介護者養成校としての役割を認識し、本校における各学科の目標や育成の人材像を基に、現場で即戦力として通用する実践的な指導力を身につける指導を実施している。今後、カリキュラム編成及びシラバスの作成に関しては、業界からの協力を得て行っていく。
11	修業年限に対応した教育到達レベルは明確にされているか	4	保育科第一部は2年間、第二部は3年間で修業年限とし、保育者として必要な知識・技能を養うため各学年における到達目標を明確に設定して

			いる。
12	カリキュラムは体系的に編成されているか	3	保育者及び介護者養成校に求められる教育方針を明確にし、学校内外を通じた体系的、総合的なカリキュラムを組んでいる。その他、授業を通してボランティア活動など積極的に参加する学生の支援等を行っている。今後、学生の意見についても教育課程委員会を通し意見を反映させ、評価を行っていく予定である。
13	学科の各科目は、カリキュラムの中で適正な位置付けをされているか	4	各学科、学年ともに科目の配分の意図を適正に把握し、位置づけを行っている。保育科の1年次には一般教養科目及び保育の基本となる科目を配当し、より実践的な科目を最終学年に配当するなど工夫を図っている。
14	キャリア教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法などが実施されているか	3	保育科第一部は通年実習、第二部においては助手勤務制度を取り入れており、理論だけでなく現場で活躍できる実践的な技術習得を目指し、各科目の展開を図っている。最終学年では、本校独自の就職指導という科目を設け、就職するまでの一連の流れを始めプロフェッショナルとして活躍できる水準まで達するよう計画的に就職に向けての指導体制を構築している。今後、キャリア教育についての学校の方針を明確にすることや、受け入れ先の意見を反映させるよう検討中である。
15	授業評価の実施・評価体制はあるか	1	個別に授業評価を実施している教員もいるが、学校としては行っていない。今後は、平成27年4月を目指して教育システムの確立・見直しのために本校所定の授業評価アンケートを作成して各科目別の授業評価を実施し、学校としての授業内容の設計や教授法等の改善に結びつけるシステムを整備する。
16	育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	3	指定教員養成機関、指定保育士養成施設及び介護福祉士養成施設それぞれの指定基準に基づき、専任教員および非常勤教員は、専門教科に関する実務に深い経験と研究業績を有する。また、各自専門領域の学会に所属し、専門分野における研究と研修に努めている。今後、平成26年度中に教員全体の研修及び個々の研修の実行体制を整えるとともに、協業体制に関しては、非常勤講師との連携を図り各教科毎の書類を残していく予定で

			ある。
17	成績評価・単位認定の基準は明確になっているか	3	毎年度作成する授業概要（シラバス）において、各授業担当教員より成績評価・単位認定の基準を明確に提示しており、各授業の最初のオリエンテーションにおいて各授業担当教員より学生に周知徹底している。今後、学科により他の大学との単位互換制に向けて、科目履修の認定を図れるよう検討する。
18	資格取得の指導体制はあるか	4	本校の教育目標を基に各部署間での連携を図って学生の資格取得に向け適切な指導体制を取っている。また、各学年に担任・副担任制を採って個々の学生の把握に努め、学生の個別問題に対応している。

#### 基準4 教育成果

	項目	評価	状況・課題・今後の改善策等
19	就職率(卒業生就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が図られているか	4	学生の就職率向上に関するデータは「就職・進学資料」として、例年、過去5年間分を冊子としてまとめている。求人票は、幼稚園及び保育所に関しては神奈川県全域に送付、その他社会福祉施設等は過去の実績等を鑑み送付し、学生個々の希望に添える求人数を確保することができている。
20	資格取得率の向上が図られているか	4	本校のような専修学校の専門課程では、卒業認定が資格単位の取得となるので、卒業生数の向上が、資格取得率の向上となる。各学科の目標資格及びその内容は、入学パンフレット等に記載されており、入学選抜試験時に確認することが可能である。
21	退学率の低減が図られているか	3	退学率を低減するため、クラス担任制及びゼミナール制を採用し、学生の諸状況の早期把握に努めている。今後、各々が連携して個々の学生の様々な情報収集を図り、具体的な退学率低減対策計画の立案を図っていく。
22	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4	毎年度発行される「学校だより」や「学校案内パンフレット」に卒業生・在校生の活躍等を取材して掲載し、卒業生へ郵送し紹介している。現在、実習訪問、同窓会等で卒業生から情報を聴取することに努めてはいるが、今後はクラス担任やゼミナール担当教員を中心として、卒業生・在

			校生の動静をこれまで以上に把握することに努め、それらをデータとして管理・保存していく。
--	--	--	---

基準5 学生支援

	項目	評価	状況・課題・今後の改善策等
23	就職に関する体制は整備されているか	4	就職指導部を設けてクラス担任と連携し、学生一人ひとりへの就職活動の支援や相談体制、ゼミナールを利用した就職説明会や就職の具体的活動に関する指導等を展開している。
24	学生相談に関する体制は整備されているか	1	学生の相談体制としては、クラス担任・副担任制及びゼミナール制により個別に学生の抱える諸問題の解決に当たっている。今後、きめ細かな学生相談体制の整備を進めていくが、専任カウンセラーの設置についても検討事項の一つである。
25	学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか	4	本校では、何らかの奨学金制度を利用している学生が40%を超えている現状を踏まえ、奨学金関連の学生対応について奨学金指導部を設置して教員と事務職員が協働してきめ細やかに行っており、また、学費の分納制度も整えて学生が学習を継続するうえでの支援体制を整備している。
26	学生の健康管理を担う組織体制はあるか	4	本校では、常設委員会である健康管理委員会を設置して学生への定期的な健康診断、実習前の細菌（赤痢菌・サルモネラ菌・腸管出血性大腸菌）及び麻疹抗体検査並びに保健室の利用等学生の健康面への支援体制を整備している。学生から健康相談に応じる校医や看護師資格を持つ教員も配置している。
27	課外活動に対する支援体制は整備されているか	4	本校の課外活動においては、「部活動に関する細則」を基に毎年度「部活動指導方針等」を策定して教員全体に部活動の指導方法等を周知するとともに、学生に対して体育館及び教室等の貸出、活動費補助等を実施して支援している。
28	学生寮等、学生の生活環境への支援は行われているか	3	学生の生活環境への支援では、本校への遠隔地からの入学者が毎年2～3名であることから、女子指定学生寮や学校近隣のアパートの紹介を行うとともに、学生がアパート等を賃貸する場合

			には、学校指定の不動産会社に仲介手数料の割引をさせている。
29	保護者と適切に連携しているか	3	保護者との連携については、各学年クラスに担任制を設け、必要に応じて保護者と適切に連携して情報交換を行っている。
30	卒業生への支援体制はあるか	3	同窓会が組織化され活発な活動を行っていることから、県内外の幼稚園及び保育園に勤務する卒業生からの有形無形の支援があり、学校の信頼性向上に寄与している。卒業生対象の再就職斡旋を随時実施しているが、今後、卒業生のフォローについて、より組織的な対応を行っていく。

#### 基準6 教育環境

	項目	評価	状況・課題・今後の改善策等
31	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	4	各教室には高機能なプロジェクターを始めとするAV機器を設置又学生及び教職員用PC100台、200名収容可能な階段教室、19室の個人ピアノレッスン室の整備、更にはピアノやPCの更新等学校内の施設及び設備を充実させ、良好な教育環境の確保を進めている。
32	学外実習、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	4	教育実習、保育実習、施設実習の他に、第一部1年次生に附属幼稚園・保育所での通年実習を計画実施。実習施設との意見交換会を適宜行い、実習体制の整備を行っている。
33	防災に対する体制は整備されているか	4	危機・安全管理体制や防災防火体制については、安全管理委員会や保健管理委員会等を定例的に開催し、毎年度「安全管理マニュアル」を作成して危機管理対策を行っている。全学生及び教職員が参加する年2回の地震・火災避難訓練を実施している。

#### 基準7 学生の募集と受け入れ

	項目	評価	状況・課題・今後の改善策等
34	学生募集活動は、適正に行われているか	4	本学園事務局長は、「公正採用選人権啓発推進員」に選任されており、学校内では、その点検事項を準用して学生募集活動に係る適正な広報活動を展開している。学校案内書等は、志望者及び保護者の立場を尊重したものになっている。入試・広報部が、志望者等の問い合わせ・



			相談に対応している。また、入学志望者の個人情報に配慮した募集活動を実施しており、神奈川県専修学校各種学校協会のガイドラインを遵守し、定められた入学願書受付日を正確に守っている。
35	学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	2	学校案内書やHP等で卒業生の就職実績や進学先を記載するなどして教育成果を正確に伝えている。オープンキャンパスを開催し、その催しに卒業生を講師として招き、参加者に対して直接、教育成果を伝える機会を設けている。高校の教員を対象とした進学指導説明会を開き、卒業生の進路状況について報告し、教育効果を正確に伝えている。入学者・非入学者アンケート等によるアンケート調査等が未実施であるが、平成27年度入学者から実施する予定である。
36	入学選考は、適正かつ公平な基準に基づき行われているか	4	入学選考については、面接試験マニュアル等を作成し、それに基づいた入学選考を適正に行っている。また、その実現に向けての職員に対する研修の機会を設けている。
37	学納金は妥当なものとなっているか	4	学納金設定に係る諸規定に基づき決定されており妥当な水準の金額であると考えている。また、学費納入者の負担感も考慮して、月額納入制も実施している。授業料等の納付については、4月1日の入学後としている。募集要項に各学科の学費に関する詳細な項目及びそれ以外に必要な費用並びに納入総額を記し妥当性を示している。

#### 基準8 財務

	項目	評価	状況・課題・今後の改善策等
38	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	4	学校法人全体の評価になるが、財務基盤の安定を判断する目安である各種財務指標は健全であり、財務基盤は安定しているといえる。
39	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4	予算・収支計画については、経理規程に基づき予算編成を行い、予算編成後に生じた理由により予算に変更を加える必要がある場合には、補正予算を作成し理事会の承認を得ている。
40	財務について会計監査が適正に行われているか	4	財務についての会計監査は、公認会計士により適正に行われている。今後は、相互牽制を図

			るため内部監査を行っていく予定である。
41	財務情報公開の体制整備はできているか	4	情報公開規程に基づき財務情報公開の体制は整っている。

#### 基準9 法令等の遵守

	項目	評価	状況・課題・今後の改善策等
42	法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4	本校では、全ての法令を遵守するとともに、様々な法令に準拠して運営がなされており、法令等に変更事項が生じた場合には、迅速な対応を行って規則等を変更するとともに、教職員等にも報告し、周知徹底を図っている。法令遵守の意義と必要性については、運営方針の一つとして職員会議等で全教職員に説明している。
43	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	3	学園全体で個人情報保護方針及び個人情報保護規程を制定して個人情報保護に努めている。また、個人情報を適正に取得、管理又は利用するために、「個人情報保護委員会」を設置しており、学園が保有する、又は保有しようとする個人情報の適正な管理、確保及び運用等に関して審議を行っており、個人情報管理責任者及び個人情報取扱責任者の任命による管理組織体制も明確になっている。学校には、大量の個人データを蓄積する電磁的記録があるため、その取扱についての十分なセキュリティ対策が喫緊の課題となっている。
44	自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	1	平成26年6月に学校自己評価委員会を設置し、本校における現状を点検・評価し、改善すべき点を明確にするために、「専門学校等評価基準」にしたがって、現状を点検・評価する取り組みを行う。
45	自己点検・自己評価結果を公開しているか	1	現在、自己点検・自己評価結果は公開していないが、平成26年度の中旬までには、平成25年度の自己点検・自己評価結果を公開できるよう準備を進めている。

#### 基準10 社会貢献

	項目	評価	状況・課題・今後の改善策等
46	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行っているか	4	教育・福祉関係団体及び地域と様々な連携・交流を図っており、また、学校の教室や体育館、

			調理設備等を開放するなど地域社会との連携を深めている。なお、現在、学校の資源を活用した雇用促進への支援は行っていない。
47	学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	4	様々な社会問題について学校として啓蒙活動を行うとともに、学生や教職員は、節電や省エネルギー、社会活動への寄付等の行動を組織的に行っている。また、学生には、ボランティア活動の意義を伝えて奨励しており、福祉施設体験学習の一環として報告書を提出させている。